

財政難は国の責任。市民に転嫁するな

安斉 慎一郎（共産）

質問 有事法によって自治体は、市民を戦争に動員させられる。反対せよ。

市長 国の対応を見せる。

質問 地方の財政難は、国の財政責任の放棄にある。負担増など市民への責任の転嫁はやめよ。

市長 現下の経済状況では不可能。

質問 行革大綱の「受益者が特定されているサービス」の負担水準の見直し」とは何か。

市長 無料の行政サービス洗い出して検証し、受益者に負担してもらう。

質問 路面排水ますに浸透ますを併用せよ。

市長 雨水の流出抑制や地下水の保全のため必要。検討する。

質問 はなバスの第一ルートは、内回りの循環バスになっている。外回りも検討せよ。

都市整備部長 懇談会や行政内部で検討する。

質問 教育委員会の行政機関の選任が、市民の意思を反映



下保谷図書館・福祉会館

公的責任問われる

民間委託・学校選択制

倉根 康雄（共産）

質問 行政の組織や活動は、国民や住民の基本的人権の保障と実現のためにあり、公共性・公益性を最重視すべき。安易な民間委託は公的責任の放棄につながる。行財政改革大綱では、小学校給食やごみ収集のほかに、保育園・児童クラブ・図書館や公民館の管理運営業務、コンピュータの管理運用の民間委託を進めるとあるが、住民合意が必要ではないか。

答弁 民間の積極的活用で人件費等の削減に努める。

質問 学校選択制は、本来なら教育活動の中で解決しなければならぬ問題を親の選択という形で回避すること、特色ある学校づくり

と一体となって入学者数の多い少ないで評価するとう問題がある。国・都の押しつけた方針そのまゝの重大な制度変更であり、制度に対する市民への情報提供が十分ではなかったか。

答弁 現行制度の弾力化であり、情報提供は十分ではないと考える。

質問 学校5日制に対応して、多摩六郡科学館の土曜日の小中学生の入館料を無料とすべきではないか。

答弁 関係市と協議する。

提言 失業や倒産で学校への支払いができないなどの際、人権に配慮し適切な就学援助費の周知徹底を。

映せず、行政の一方的な選任による委嘱がふえていないか。

教育長 法の裏づけのあるものではないものがある。

質問 法に基づいても、市民の意思反映の方法は探究すべきだ。考えの違う委員をやめさせていないか。

教育長 調査してみたい。

屋上緑化の推進、エコセメント事業

朝倉 文男（共産）

質問 地球温暖化への市の対策は、屋上緑化への助成なども推進すべきではないか。

答弁 屋上緑化は都も条例で推進している。市長会も都の来年度予算で屋上緑化への財政支援を要請した。

意見 公共施設や学校の屋

介護保険料の見直しは 実態に合わせよ！

大川 真理（共産）

質問 介護保険料見直しについて、1カ月約3万4千円の年金からも天引きされ、現在の基準額2千921円でも負担が重いなどの声がある。来年度に向け3千613円と23%もの値上げ案は妥当か。

答弁 よいサービスを受ければ負担増は仕方がない。

質問 保険料滞納者で経済的困難者には、市の責任で介護サービスが中断されない対策をとるべき。

答弁 最善の努力をする。

質問 老人福祉手当の廃止、特別養護老人ホーム等への補助金削減など東京都の一方的な福祉の削減は、サービス利用者・事業者、市への影響が大

きい。市長の見解を問う。

答弁 介護保険への影響は及ばないと考えている。

質問 支援費制度について審査体制は検討しているか。

答弁 10名程の有資格者で審査検討機関を立ち上げる。

質問 支援費制度でもケアマネジャーを配置し、きめ細かな対応を。

答弁 有資格者で対応する。

質問 けやき号の運行は、要綱で「やむを得ず早朝・夜間に及ぶ時はその時間まで」とある。社会福祉協議会からNPO法人に委託先を変更後、時間外は運行していない実態があるがどうか。

答弁 要綱どおりにする。



北原交差点

質問 三多摩地域廃棄物広域処分組合がエコセメント事業実施計画を発表したが、原材料である焼却残渣の安全性、採算性はクリアしたのか。市の負担額はどうなるのか。

答弁 焼却残渣中のダイオキシンは約千300度の高温焼成でほぼゼロになる。事業は公設民営方式で行うので運営費の縮減が図られる。

施設建設費が約265億円、事業運営費は約26億円とされている。構成自治体の財政への影響は、現在、国庫補助金等が不明であり公表されていないが、負担金は焼却残渣の搬入量で計算される。

意見 重金属は気化され大気や土壌を汚染する。採算は極めて不安。市負担も不明なこの事業は時期尚早だ。

小・中学校の全教室にクーラーの設置を

保谷 清子（共産）

質問 「学級規模を30人以下にしてほしい」という声は切実だ。東京都に実施させるためにも、市で取り組むことを求める。

教育長 国・都の動向を見

質問 議員団で市内の小・中学校を視察した。「暑くて勉強にならない」「トイレが臭い」「雨漏りがひどい」な

開発優先でなく 福祉や教育予算の増額を

高梨 功（共産）

長野県知事選の教訓は「脱ダム宣言」、福祉や教育が主役。本市もそれを教訓にすることが必要だ。

質問 合併記念公園に10億円、保谷駅南口、ひばりヶ丘駅南口開発に総計214億円。開発型偏重の市政運営だ。この開発型市政を凍結し、福祉・教育・暮らし応援の市政に転換を。

市長 開発型ではない。

L字溝工事と ひばりヶ丘駅北口改修を

保谷 育彦（自民西）

質問 私道についてもL字溝工事を順次進める予定はないか。また、泉町1丁目上宿自治会の土地による市道への早急な対応は可能か。

答弁 市道については市民の安全と円滑な交通の確保のため、要綱による計画的な維持・管理を進めている。なお、私道のL字溝工事は、希望があれば補助金により対応している。

質問 狭路で安全上問題のある道路への今後の対応は。

答弁 円滑な交通の確保、防災、生活環境の視点からも、狭隘道路の改善の必要性は十分認識している。市道の拡幅は、策定中の総合計画との整合性のある計画を策定し、検討していく。

質問 保谷駅北口広場について地域の人たちとの協議は

答弁 西武鉄道と十分協議し、安全性を確保しながら整備を進めた。

質問 市内の駅でひばりヶ丘駅北口だけがエスカレーターの計画がない。安全基準に合わないためと聞くが、対応するための土地の買収の意思はあるか。

答弁 ひばりヶ丘駅北口のエスカレーター設置は、駅前広場整備に合わせて検討しなければ対応できない。新市の重点施策でもあるので、再開発の中に事業を取り込み、できるだけ早期の着工を目指す。



はなバス



けやき小学校（旧西原二小）

調査では、車排出ガスの浮遊粒子状物質が市の3測定局とも環境基準をオーバーしている。大気汚染が深刻だ。市の独自調査と対策を求める。

市長 汚染がひどいことは認める。環境基本計画を策定する中で、環境づくりに取り組んでいく。

質問 銭湯の振興対策として入浴券の拡充、子ども・障害者の無料入浴などを。

市民生活部長 薬湯のとき、小学生以下と65歳以上は無料開放を行っている。